

【平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	地元IT企業との連携によるJavaプログラマ養成と定職定着支援		
学校法人名	学校法人古河コア学園		
学校名	古河テクノビジネス専門学校		
代表者	理事長 渡辺 幸久	担当者・連絡先	事務長 原田圭二 Tel 0280-22-2411
<p><事業の概要></p> <p>現在、大学・短大・専修学校等を卒業した後、心ならずもフリーター・無業者・ニート・早期離職等を選択する若者が増えている。若者にとって若年未定職者という状況から脱出して正規社員になりたい希望は持っていたとしても、学校を卒業した後では、何らかの契機（キッカケ）が無ければ正規社員になる事は困難な状況である。このような状況は、地元（茨城県西地域）も例外ではない。一方、若くて優秀な技術者であれば採用したいと考えている地元IT企業が増えてきている。その契機（キッカケ）・企業との橋渡し役として、IT技術者を希望する若年未就職者・早期離職者・フリーター等を対象とした「Javaプログラマ養成とOJTによる定職定着支援講座」（実証講座）を実施し、若者に職と希望を与え、地元でIT技術者を定着させられるような教育プログラムを開発したいと考え、この事業を実施した。</p> <p>若年（概ね30歳未満）未就職者・早期離職者・フリーター等を対象にして、地元IT企業・人材派遣企業と連携し、オープンソースソフトウェア（OSS）によるJavaプログラマ養成教育を実施後、OJT（有給）による実習訓練を行う内容の実証講座「Javaプログラマ養成とOJTによる定職定着支援講座」を実施した。</p> <p>その過程において、短期間（4ヶ月）でIT企業において通用するIT技術者へ育て上げ、未就職者から定職者へ転換できるような教育プログラムを開発した。</p> <p>また、実証講座においてeラーニング・グループウェアを活用した。</p> <p><成果></p> <p>(1) 本事業において、「地元IT企業との連携によるJavaプログラマ養成とOJTによる定職定着支援プログラム」に基づき、「Java技術者教育」として「Javaプログラミング（オブジェクト指向）」カリキュラム（90時間）・「SQLデータベース構築」カリキュラム（96時間）・「J2EE（Webプログラミング）」カリキュラム（94時間）を、就職力強化教育として「パーソナルスキル」カリキュラム（24時間）・「ビジネススキル」カリキュラム（24時間）・「定職定着支援」カリキュラム（63時間）・「キャリアカウンセリング」カリキュラム（17時間）を作成した。また、企業ごとの「企業実習」カリキュラム（96時間）・「OJT」カリキュラム（96時間）を作成した。</p> <p>(2) 実証講座「Javaプログラマ養成とOJTによる定職定着支援講座」の受講生（10名）を募集し、16名が応募してきた。その中から10名を選抜し、実証講座を平成17年10月24日から平成18年2月28日まで84日間実施した。企業実習・OJTの</p>			

受入企業は、(株)いばらき IT 人材開発センター・(株)古河市情報センター・リバーシ
ティケーブルテレビ(株)の3社である。10名中9名がIT企業に就職（または就職内
定）し、1名が就職試験の結果待ちという成果を得た。企業実習・OJTの訓練時間
は、それぞれ96時間である。

(3) 実証講座において、主に自宅学習用にeラーニングのコンテンツを活用した。基
本情報技術者試験のコンテンツを活用し、1名が基本情報技術者試験（国家試験）
に合格した。また、8名が平成18年4月の基本情報技術者試験（国家試験）に申
込み済みであり、受験予定である。（1名は既に基本情報技術者試験（国家試験）
を取得済みである。）また、受講生・講師・専修学校・企業間のコミュニケーション
手段としてグループウェア(サイボウズ)を活用し、スムーズなコミュニケーション
が実現できた。

(4) 「成果報告会」「特別講演会」を実施するとともに報告書を作成し、本事業の成
果を関係者に発表した。「特別講演会」の演目は、以下のとおりである。

- ①「ジョブパスポート（若者版職務経歴書）の活用について」（講師：茨城県地
域労使就職支援機構）
- ②「YESプログラムについて」（講師：茨城県地域労使就職支援機構）

(5) 本事業について、新聞記事として3回、新聞告知（広告・情報コーナー等）とし
て11回、古河市広報誌10月号に受講生募集のお知らせとして1回掲載された。